

(法第28条第1項関係様式例)

令和2年度事業報告書

令和2年 4月1日から 令和3年 3月31日まで

NPO法人熊本福祉会

1 事業の成果

期では農業従事者との契約も継続することができ、また契約先も増え就労収支は黒字となっている。次年度は、一年を通しての仕事も確保済みになっておりその他の委託先とも契約を継続できる。利用者の状況としては、3月31日の時点で6名となっている。前年度より減少しているが、今年度は利用者を職員採用したため減少になった。次年度、利用者を増やしていけるように施設をアピールしていく。また、自主生産を行う畑では、少しずつ生産範囲も拡大し、品種も増やしていけているので、今後収穫量も増える見込みである。

蒼では、現在就労収支は赤字になっているが、次年度は野菜の品種を増やしていき販売売り上げを上げていく予定である。また引き続き自主生産の畑では、色々な野菜を生産し赤字幅を減らしていく。

利用者の状況としては、3月31日の時点で14名となっている。前年度より減少しているので、次年度は利用者増加できるように施設アピールも行う。

今年度、令和3年3月31日に、就労継続支援B型事業所 煌を開所した。
次年度はB型の利用者さんと一緒に、自社の畑拡大を行っていく予定である。

2 事業の実施に関する事項

(1) 特定非営利活動に係る事業

定款の 事業名	事業内容	実施 日時	実施 場所	従事者 の人数	受益対象者 の範囲及び 人数	支出額 (千円)
① 障害福祉サービス事業	就労継続支援事業A型	通年	熊本市 西区	5人	熊本県内の 利用者5人	70,550
	就労継続支援事業A型	通年	熊本市 西区	4人	熊本県内の 利用者14人	
	就労継続支援事業B型	通年	熊本市 西区	4人	熊本県内の 利用者0人	
② 一般相談支援事業	実施せず					
③ 特定相談支援事業	実施せず					
④ 障害児相談支援事業	実施せず					



令和2年度 活動計算書

令和2年4月1日から令和3年3月31日まで

(NPO法人熊本福祉会)

科目	金額	金額 (単位:円)
I 経常収益		
1 受取会費	0	
2 受取助成金等	3,168,250	
3 事業収益		
障害福祉サービス事業収益	70,415,787	
一般相談支援事業収益	0	
特定相談支援事業収益	0	
障害児相談支援事業収益	0	
4 その他収益		
受取利息	38	
雑収入	0	
経常収益計		73,584,075
II 経常費用		
1 事業費		
(1) 人件費		
給料手当	20,103,702	
法定福利費	3,666,719	
福利厚生費	3,008,737	
利用者工賃	24,619,998	
人件費計	51,399,156	
(2) その他経費		
旅費交通費	97,573	
広告宣伝費	5,000	
通信費	90,495	
外注費	43,650	
修繕費	993,290	
研修費	152,223	
交際費	1,700,303	
賃借料	0	
減価償却費	305,242	
燃料費	1,568,924	
支払手数料	2,152,319	
支払利息	0	
消耗品費	4,281,442	
備品費	0	
水道光熱費	646,182	
地代家賃	3,956,980	
リース料	522,946	
保険料	1,694,339	
会議費	420,215	
雑費	520,609	
その他経費計	19,151,732	
事業費計		70,550,888
2 管理費		
(1) 人件費		
理事報酬	0	
給料手当	2,400,000	
福利厚生費	0	
人件費計	2,400,000	
(2) その他経費		
旅費交通費	0	
外注費	0	
消耗品費	475,715	
通信費	10,055	
水道光熱費	71,797	
交際費	188,922	
支払手数料	239,146	
支払利息	196,975	
租税公課	1,040,944	
雑費	57,845	
その他経費計	2,281,399	
管理費計		4,681,399
経常費用計		75,232,287
当期経常増減額		(1,648,212)
III 経常外収益		
経常外収益計		0
IV 経常外費用		
経常外費用計		0
税引前当期正味財産増減額		(1,648,212)
法人税、事業税、住民税		81,000
税引後当期正味財産増減額		(1,729,212)
前期繰越正味財産額		(2,973,297)
次期繰越正味財産額		(4,702,509)

(備考)

- 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 設立時の資産がある場合は、設立当初の事業年度に設立時正味財産額としてその額を記載する。翌事業年度以降は、前年度の活動予算書に次期繰越正味財産額として掲げた額を、前期繰越正味財産額として記載する。
- 「事業費」とは、法人の事業の実施のために直接要する人件費及びその他の経費で、管理費以外のものをいう。事業の種類ごとの費用を表示する場合には、注記において区分して記載する。

令和2年度貸借対照表
令和3年3月31日現在

(NPO法人熊本福祉会)

科目	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金・預金	14,870,859		
未収金	9,112,110		
流動資産合計		23,982,969	
2 固定資産			
建物	2,231,295		
建物付属設備	374,741		
車輛運搬具	4		
土地	17,903,624		
出資金	5,000		
固定資産合計		20,514,664	
資産合計			44,497,633
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	4,153,010		
未払法人税	81,000		
預かり金	90,132		
流動負債合計		4,324,142	
2 固定負債			
長期借入金	44,876,000		
固定負債合計		44,876,000	
負債合計			49,200,142
III 正味財産の部			
前期末正味財産額		-2,973,297	
当期正味財産増加額(減少額)		-1,729,212	
正味財産合計			-4,702,509
負債及び正味財産合計			44,497,633

(備考)

- 1 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- 2 ①の部分には、「特定非営利活動に係る事業」、又はその他の事業を行う場合にあっては「その他の事業」と記載し、それぞれ区分して別葉として作成する。
- 3 前事業年度の末日現在における資産、負債及び財産を記載する。

計算書類の注記(令和2年度)

法人名：(NPO法人熊本福祉会)

1. 重要な会計方針

計算書類の作成は、NPO法人会計基準（2010年7月20日 2011年11月20日一部改正 NPO法人会計基準協議会）によっています。

(1)固定資産の減価償却の方法

法人税法の規定による定率法(ただし、平成10年4月1日以降に取得した建物及び平成28年4月以降に取得した附属設備及び構築物は定額法)を採用しています。

(2)施設の提供等の物的サービスを受けた場合の会計処理

(3)ボランティアによる役務の提供

(4)消費税等の会計処理

税込み経理によっています。

2. 事業費の内訳

(単位：円)

科目	障害福祉サービス事業費	一般相談支援事業費	特定相談支援事業費	障害児相談支援事業費	事業費	合計
(1) 人件費						
給料手当	20,103,702					20,103,702
法定福利費	3,666,719					3,666,719
福利厚生費	3,008,737					3,008,737
利用者工賃	24,619,998					24,619,998
人件費計	51,399,156	0	0	0	0	51,399,156
(2) その他経費						
旅費交通費	97,573					97,573
広告宣伝費	5,000					5,000
通信費	90,495					90,495
外注費	43,650					43,650
修繕費	993,290					993,290
研修費	152,223					152,223
交際費	1,700,303					1,700,303
賃借料	0					0
減価償却費	305,242					305,242
燃料費	1,568,924					1,568,924
支払手数料	2,152,319					2,152,319
支払利息						0
消耗品費	4,281,442					4,281,442
備品費	0					0
水道光熱費	646,182					646,182
地代家賃	3,956,980					3,956,980
リース料	522,946					522,946
保険料	1,694,339					1,694,339
会議費	420,215					420,215
雑費	520,609					520,609
その他経費計	19,151,732	0	0	0	0	19,151,732
合計	70,550,888	0	0	0	0	70,550,888

3. 固定資産の増減内訳

(単位：円)

科目	期首取得価額	取得	減少	期末取得価額	減価償却累計額	期末帳簿価額
建物	0	2,434,140	0	2,434,140	202,845	2,231,295
建物付属設備	819,180		0	819,180	342,042	374,741
車輜運搬具	1,870,000		0	1,870,000	1,869,996	4
土地	0	17,903,624	0	17,903,624		17,903,624
合計	2,689,180	20,337,764	0	23,026,944	2,414,883	20,509,664

4. 借入金の増減内訳

(単位：円)

科目	期首残高	当期借入	当期返済	期末残高
熊本銀行田崎支店	3,382,000	40,000,000	924,000	42,458,000
日本政策金融公庫	3,354,000		936,000	2,418,000
合計	6,736,000	40,000,000	1,860,000	44,876,000

5. 役員及びその近親者との取引の内容

役員及びその近親者との取引は以下の通りです。

(単位：円)

科目	計算書類に計上された金額
なし	

令和2年度 会計財産目録
令和3年3月31日現在

(NPO法人熊本福祉会)

科目・摘要	金額(単位:円)		
I 資産の部			
1 流動資産			
現金預金			
現金(現金手許有高)	1,289,687		
普通預金(熊本銀行田崎支店)	4,252,486		
普通預金(熊本市農協西武支所)	1,000		
普通預金(熊本銀行田崎支店)	276,184		
普通預金(熊本銀行田崎支店)	891,347		
普通預金(熊本銀行田崎支店)	10,158		
普通預金(熊本銀行田崎支店)	8,149,997		
未収金(国保連他)	9,112,110		
流動資産合計		23,982,969	
2 固定資産			
土地	17,903,624		
建物	2,231,295		
建物付属設備	374,741		
車輛運搬具	4		
出資金	5,000		
固定資産合計		20,514,664	
資産合計			44,497,633
II 負債の部			
1 流動負債			
未払費用	4,153,010		
未払法人税	81,000		
預かり金	90,132		
流動負債合計		4,324,142	
2 固定負債			
普通預金(熊本銀行田崎支店)	42,458,000		
普通預金(日本政策金融公庫)	2,418,000		
退職給与引当金	0		
固定負債合計		44,876,000	
負債合計			49,200,142
正味財産			-4,702,509

(備考)

- 用紙の大きさは、日本工業規格A列4番とする。
- (①)の部分には、財産目録を会計ごとに区分して作成する場合には、「特定非営利活動に係る事業」、又は「その他の事業」と記載し、それぞれ別業として作成する。(ただし、財産目録については会計ごとに作成せず、法人単位に作成することも考えられる。その場合、この書類の題名は、単に「財産目録」となる。)
- 前事業年度の末日現在における資産及び負債を記載する。